

令和6年度 計画進捗状況

基本目標	推進項目	主要な取組	目 標 (具体的な内容)	関係部署	計 画	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
男女共同参画の実現に向けた意識作り	①男女平等を育む家庭教育の推進	1 家庭教育のなかで、男女共同参画の視点を持ったセミナー・講演会の開催	家庭教育セミナー・講演会の開催	学びのまち推進課	家庭教育セミナー・講演会の開催	セミナー 1回	開催無し	開催なし	開催なし
	②男女の人権と男女共同参画意識の啓発	2 男女の人権について啓発啓蒙・人権擁護委員と連携した講演会の実施・啓発の実施	セミナー・講演会の開催 チラシ等による啓発	市民課	ポスター・チラシ・広報による啓発啓蒙、電話相談窓口開設	ポスター掲示 広報による相談窓口紹介 人権擁護委員によるデートＤＶ講座1回 特設電話相談窓口開設 7日間	ポスター掲示 広報による相談窓口紹介 人権擁護委員によるデートＤＶ講座3回 特設電話相談窓口開設 7日間	ポスター掲示 広報による相談窓口紹介 人権擁護委員によるデートＤＶ講座2回 特設電話相談窓口開設 7日間	ポスター掲示 広報による相談窓口紹介 人権擁護委員によるデートＤＶ講座2回 人権擁護委員によるパワーハラスメント講座 2回 特設電話相談窓口開設 7日間
		3 男女共同参画セミナー・講演会の開催	各種講演会・セミナーの開催	コミュニティ推進課	講演会の開催	女性のための起業ワークショップ開催 15名参加、4回開催	セミナー「ビジネスプランの作り方」開催 16名、1回開催	講演会「見守り・支え合う活動からけあらー支援を考える」 参加人数 29名	講演会「富良野市にじいるセミナーLGBTQ＋の視点から学ぶ」 参加人数 171名 講演会「性の多様性&パートナーシップセミナー 多様なセクシュアリティを尊重する”まち”へみんな違って、みんないい」 参加人数 60名
	③視野を広げる国際交流の推進	4 国際交流を通し視野を広げ国際感覚を持ってもらうための国際交流の推進	国際交流事業の推進、事業の普及	コミュニティ推進課	国際交流事業の実施	ちびっこ探検学校ヨロン島 2名参加 東山保育所 英語交流事業実施	ちびっこ探検学校ヨロン島 13名参加	沖縄English Camp 1名 インターナショナルジュニアキャンプ(ルウェー) 1名 富良野地域日台親善協会台湾表敬 6名 ちびっこ探検学校ヨロン島 5名	ちびっこ探検学校ヨロン島 5名 ラグビー短期留学(オーストラリア) 1名
あらゆる分野における男女共同参画の実現	①仕事と生活の調和に関する意識改革	1 市職員の育児休業等の取得、法に基づく制度の推進	総配偶者出産休暇等の取得率 男性100% 育児休業取得率 男性10% 女性100%	総務課	総配偶者出産休暇等の取得率 男性100% 育児休業取得率 男性10% 女性100%	配偶者出産休暇等の取得率 男性50% (対象2名) 育児休業取得率 男性50% (対象2名) 女性50% (対象2名)	配偶者出産休暇等の取得率 男性 67% (対象3名) 育児休業取得率 男性 67% (対象3名) 女性 133% (対象3名)	配偶者出産休暇等の取得率 男性 80% (対象5名) 育児休業取得率 男性 50% (対象4名) 女性 100% (対象3名)	配偶者出産休暇等の取得率 男性 100% (対象4名) 育児休業取得率 男性 25% (対象4名) 女性 - (対象0名)
		2 育児休業および介護休暇制度の推進	企業に対する育児休業・介護休暇などの広報、説明会等における啓蒙普及	商工観光課 こども未来課 コミュニティ推進課	企業に対する広報・啓蒙	・厚労省の働き方改革推進に係るパンフレット等での周知 ・事業所向けセミナーでの周知：参加11社	・厚労省の働き方改革推進に係るパンフレット等での周知 ・事業所向けセミナーでの周知：参加24社 (R4.10.26黒岩優佳氏セミナー)	・厚労省の働き方改革推進に係るパンフレット等での周知 ・事業所向けセミナーでの周知：参加13社 (R5.12.13黒岩優佳氏セミナー)	・厚労省の働き方改革推進に係るパンフレット等での周知 ・事業所向けセミナーでの周知：参加10社 (R6.9.10採用力アップセミナー)
	②女性の活躍推進及び職業生活における男女平等の推進	3 男女の均等な雇用機会の確保・職場における男女平等の推進	チラシ・パンフレット、説明会等における啓蒙普及	商工観光課 こども未来課 コミュニティ推進課	チラシ・パンフレット等による啓発	・市しごと情報提供サイトでの求人情報：104件 ・厚労省実施事業パンフレット等での周知	・市しごと情報提供サイトでの求人情報：117件 ・厚労省実施事業パンフレット等での周知	・市しごと情報提供サイトでの求人情報：129件 ・厚労省実施事業パンフレット等での周知	・市しごと情報提供サイトでの求人情報：162件 ・厚労省実施事業パンフレット等での周知
		4 市職員における女性割合	女性職員の割合 40% (全職員) ※1	総務課	女性職員の割合 40% (全職員)	令和3年度末 35.7%	令和4年度末 34.0% 職員数253名 女性職員数86名	令和5年度末 34.8% 職員数247名 女性職員数86名	令和6年度末 30.8% 職員数250名 女性職員数77名
		5 市の管理的地位にある女性の登用促進	女性管理職の割合 30% (全職員) ※1	総務課	女性管理職の割合 30% (全職員)	令和3年度末 21.2%	令和4年度末 21.2% 管理職52名 女性管理職11名	令和5年度末 19.2% 管理職52名 女性管理職10名	令和6年度末 20.0% 管理職55名 女性管理職11名
	③審議会等における女性登用の推進	6 市の審議会への女性登用の推進	審議会への女性登用目標 30%	総務課	女性登用に向け啓発	3年度末 16.0%	令和4年度末 21.1%	令和5年度末 20.4%	令和6年度末 21.1%
	④農林業における男女共同参画の促進	7 農業経営において男女を問わず意欲をもって取り組めるための環境づくりのために家族経営協定の締結促進を図る	家族経営協定の締結促進	農林課	推進協議会の開催 啓発活動 締結に向けたサポート業務	新規締結12組	新規締結5組	新規締結6組	新規締結8組
	⑤地域社会での男女共同参画の推進	8 防災等の際に女性の視点を取入れた計画づくり、体制づくりを促進する。	防災計画、訓練等への女性の参画	総務課	防災会議への女性登用 防災訓練への参加に向け啓発	防災会議委員 33名 (内女性1名 3.0%) 3年度は市民向け防災訓練なし	防災会議委員 33名 (内女性1名 3.0%) 令和4年度は市民向け防災訓練なし	防災会議委員 33名 (内女性1名 3.0%) 令和5年度は市民向け防災訓練なし (R6において市民参加型の訓練を計)	防災会議委員 33名 (内女性1名 3.0%) 令和6年度は市民向け防災訓練を実施 (北の峰第3町内会地域を対象)
		9 ごみの分別・減量化について家庭内での格差のない取組みの推進	分別精度・リサイクル率の向上、ごみの減量化にむけた啓発の実施	環境課	広報、チラシによる啓蒙啓発、ごみ分別アプリの活用により適正な分別を行い、リサイクル率の向上を図る。	・リサイクル率 90.1% ・分別アプリダウンロード数・年間934 累計4,537	・リサイクル率 89.82% ・分別アプリダウンロード数・年間943 累計5,480	・リサイクル率 89.94% ・分別アプリダウンロード数・年間1,104 累計6,584	・リサイクル率 89.0% ・分別アプリダウンロード数・年間1,128 累計7,712
		10 地域づくり等の活動への役割分担の中で女性が動きやすい体制の推進及び参加促進	各種事業・活動への女性の参加促進・体制の推進への情報提供	コミュニティ推進課	各種事業・活動への女性の参加促進等の情報提供	広報へ富良野で活躍する女性の掲載を行った。	広報へ富良野で活躍する女性の掲載を行った。	広報へ富良野で活躍する女性の掲載を行った。	広報へ富良野で活躍する女性の掲載を行った。

基本目標	推進項目	主要な取組	目 標 (具体的な内容)	関係部署	計 画	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
安全・安心な暮らしの実現	①安心して子育てができる支援体制の充実・仕事と子育ての両立支援	1 子育てに必要な情報、マップなどを利用者目線で作成したものを配布し、安心して子育てができるまちづくりの促進	子育てガイドマップ、ガイドブックの作成・配布、子育てアプリの導入	こども未来課	子育てガイドマップ、ガイドブックの作成・配布 子育てアプリの充実	子育てガイドマップ・どさんこカード164部配布 子育てガイドブック900冊配布 子育てアプリによる情報発信	子育てガイドマップ・どさんこカード161部配布 子育てガイドブック790冊配布 子育てアプリによる情報発信	どさんこカード119部配布 子育てガイドブック550冊配布 子育てアプリによる情報発信	どさんこカード101部配布 子育てガイドブック460冊配布 子育てアプリによる情報発信
		2 働きながら子育てができる環境づくりの推進	保育体制の充実・拡充	こども未来課	保育体制の充実	公立保育所入所児童数172人 一時保育事業の実施 特別支援保育の実施	公立保育所入所児童数172人 一時保育事業の実施 特別支援保育の実施	公立保育所入所児童数177人 一時保育事業の実施 特別支援保育の実施	公立保育所入所児童数158人 一時保育事業の実施 特別支援保育の実施
		3 地域で子育てを支えあう仕組みや、子育てのネットワークづくりの支援	ファミリーサポートセンター、子育て支援事業の充実・支援	こども未来課	ファミリーサポートセンター、子育て支援事業の実施	ファミリーサポートセンター・会員数148人 ・相互援助活動492件 子育て支援センター ・利用者数 延べ6,131人	ファミリーサポートセンター・会員数143人 ・相互援助活動477件 子育て支援センター ・利用者数 延べ6,567人	ファミリーサポートセンター・会員数152人 ・相互援助活動554件 子育て支援センター ・利用者数 延べ 6,460人	ファミリーサポートセンター・会員数181人 ・相互援助活動688件 子育て支援センター ・利用者数 延べ 7,514人
	②介護保険サービスの推進	4 介護・福祉サービスの利用による家庭内での負担軽減	介護保険・福祉サービスの周知	高齢者福祉課	介護保険・高齢者福祉サービスガイドでの周知	新たに65歳（第1号被保険者）になった方及び新規で介護認定を受けた方に対し介護保険・高齢者福祉サービスガイドを送付	新たに65歳（第1号被保険者）になった方及び新規で介護認定を受けた方に対し介護保険・高齢者福祉サービスガイドを送付	新たに65歳（第1号被保険者）になった方及び新規で介護認定を受けた方に対し介護保険・高齢者福祉サービスガイドを送付	・介護保険・高齢者福祉サービスガイドの送付 新たに65歳（第1号被保険者）になった方：267人 新規で介護認定を受けた方：280人 ※上記のほか、窓口相談時や出前講座での配布により、介護保険・福祉サービスの周知に努めた。
	③相談・支援体制の充実	5 女性の抱えている悩みや、人権侵害に関する問題は多様であることから、相談窓口の充実及び啓蒙を促進	女性の人権相談の実施及び周知	市民課	ポスター・チラシ・広報による啓発啓蒙、電話相談窓口開設	ポスター掲示 広報による相談窓口紹介 特設電話相談窓口開設 7日間	ポスター掲示 広報による相談窓口紹介 特設電話相談窓口開設 7日間	ポスター掲示 広報による相談窓口紹介 特設電話相談窓口開設 7日間	ポスター掲示 広報による相談窓口紹介 人権擁護委員によるデートDV講座 2回 人権擁護委員によるパワーハラスメント講座 2回 特設電話相談窓口開設 7日間
		6 配偶者からの暴力（DV）などの被害防止のための相談体制の充実	関係機関との連携、相談窓口の周知	コミュニティ推進課	関係機関との連携、相談窓口の周知	相談件数 3件	相談件数 0件	相談件数 1件	相談件数 4件
	④各種建(検)診の受診率向上と予防	7 生涯を通じた男女の健康支援及び、女性特有の健康問題に配慮した健康支援の推進	・特定健診受診率 60% ・がん検診受診率の向上	保健医療課	特定健診受診率 令和2年 55.5% 令和3年 57.0% 令和4年 58.5% がん検診受診率の向上	・特定健診受診率 46.8% ・胃がん検診 50歳～69歳 9.5% ・肺がん検診 40歳～69歳 7.8% ・大腸がん検診 40歳～69歳 8.9% ・子宮頸がん検診 20歳～69歳 16.0% ・乳がん検診 40歳～69歳 25.8%	・特定健診受診率 46.6% ・胃がん検診 50歳～69歳 8.9% ・肺がん検診 40歳～69歳 7.2% ・大腸がん検診 40歳～69歳 8.1% ・子宮頸がん検診 20歳～69歳 13.8% ・乳がん検診 40歳～69歳 21.8%	・特定健診受診率 47.5%(R6.5月時点) ・胃がん検診 50歳～69歳 7.7% ・肺がん検診 40歳～69歳 7.1% ・大腸がん検診 40歳～69歳 8.1% ・子宮頸がん検診 20歳～69歳 13.2% ・乳がん検診 40歳～69歳 21.7%	・特定健診受診率 48.3% ・胃がん検診 50歳～69歳 7.7% ・肺がん検診 40歳～69歳 7.1% ・大腸がん検診 40歳～69歳 8.1% ・子宮頸がん検診 20歳～69歳 13.2% ・乳がん検診 40歳～69歳 21.7%
	⑤妊娠・出産期における健康支援	8 妊娠出産に関して安心して産み育てることのできる相談の実施、母子訪問、妊産婦健康診査の実施	相談体制の充実・健診受診の啓蒙	保健医療課	数値目標なし 健診・相談の実施啓蒙	・母性健康相談 142件 ・母性訪問 132件 ・妊産婦健康診査受診数 延2,238人	・母性健康相談 134件 ・母性訪問 119件 ・妊産婦健康診査受診数 延1,915人	・母性健康相談 105件 ・母性訪問 111件 ・妊産婦健康診査受診数 延1842人	・母性健康相談 167件 ・母性訪問 122件 ・妊産婦健康診査受診数 延1,322人

※1 市職員の女性割合・管理職の割合について、（全職員）とあるのは、一般行政職と全職員2種類の数値の算定方法があり、全職員については、一般行政職に教育職、保育士、保健師などを含めたものです。